

貸借対照表

〇〇年〇月〇日

〇〇〇協同組合

(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 流動資産	円	I 流動負債	円
1. 現金及び預金	×××××	1. 支払手形	×××××
2. 受取手形	××××	2. 買掛金	×××××
3. 売掛金	××××	3. 前受金	×××
4. 短期有価証券	×××××	4. 転貸借入金	××××××
5. 商品	×××××	5. 短期借入金	×××××
6. 前払費用	××××	6. 未払金	×××××
7. 未収収益	××××	7. 未払法人税等	××××
8. 貸付金	×××××	8. 未払費用	×××
9. その他の短期資産	××××	9. 前受収益	××××
10. 貸倒引当金	△××××	流動負債計	××××××
流動資産計	××××××	II 固定負債	
II 固定資産		1. 長期借入金	×××××
〔i〕有形固定資産		2. 組合員長期借入金	×××××
1. 建物	××××××	3. 退職給与引当金	××××
2. 土地	×××××	固定負債計	××××××
有形固定資産計	××××××	負債合計	××××××
〔ii〕無形固定資産			
1. 電話加入権	××××	(三 純資産の部)	
無形固定資産計	××××	I 組合員資本	
〔iii〕外部出資その他の資産		〔i〕出資金	×××××
1. 外部出資金	××××	〔ii〕資本剰余金	
2. 特定引当資産	××××	1. 資本準備金	
外部出資その他の資産計	××××	(1) 加入金	××××
固定資産計	××××××	2. その他資本剰余金	
III 繰延資産		(1) 出資金減少差益	×××
1. 繰延消費税額等	××××	資本剰余金計	××××
2. 創立費	××××	〔iii〕利益剰余金	
繰延資産計	××××	1. 利益準備金	××××
		2. その他利益剰余金	
		(1) 教育情報費用繰越金	××
		(2) 組合積立金	
		① 特別積立金	×××
		(3) 当期末処分剰余金	
		① 当期純利益金額	××××
		② 前期繰越剰余金	××××
		当期末処分剰余金計	××××
		純資産合計	×××××
資産合計	××××××	負債及び純資産合計	××××××

(注記)

1 重要な会計方針

- (1) 商品等棚卸資産は、取得原価基準による最終原価法によった。
- (2) 固定資産の減価償却は、定率法によっている。

2 貸借対照表

(1) 受取手形割引高	××××円
(2) 受取手形裏書譲渡高	××××円
(3) 保証債務残高 ○○口	××××円
(4) 担保提供資産価額 土地	××××円
建物	××××円
(5) 有形固定資産減価償却累計額	××××円
(6) 圧縮記帳処理額 建物・設備	××××円

3 会計方針の変更

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却の方法

・定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却の方法

社内における利用可能期間（○年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額○○千円

2

(3) 取得価額から直接減額している圧縮記帳額

建物 ○○千円

建物附属設備 ○○千円

構築物○○千円

工具器具备品○○千円

4 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式〇〇株

期末に保有する自己株式はありません。

6 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 〇〇千円

(2) 1株当たり当期純利益 〇〇千円